

令和4年度千葉県計画に関する事後評価一覧

【達成：目標の達成及び策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に達成している(※)】【概ね達成：目標の8割程度達成又は策定値から目標値の増加分を年数で割り返したときの数値に8割程度達成している】
 【改善傾向：目標に向け改善】【未改善：目標に向け改善せず】【今後評価：今後結果が公表】
 ※例)計画策定10(R3)R3年度結果20(R4)目標値30(R5)の場合、計画策定値から目標値の増加分が30-10=20で計画策定から2年後の目標なので、20÷2=10であり、R4年度結果は計画策定から10増加している
 ので、【達成】とする

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R4結果の根拠・出典	令和4年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
医療機関の役割分担の促進 目標①	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	67.5% (R2年度)	61.2% (R4年度)	68.8% (R4年度)	未改善	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 8事業 アウトプット目標 総数 8 (達成 6 概ね達成 0 一定程度達成 2 未達成 0) 【事業の主な実施状況】 ・がん診療施設・設備整備を実施した。(1箇所) ・救急基幹センター体制整備事業(3箇所) ・各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(9地区医師会) 【目標①医療機関の役割分担の促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・目標値には達しなかったものの、地域包括ケア病棟等の整備が概ね進み、病床機能分化が一定程度図られた。 ・目標値には達しなかったものの、医療機関の病床削減に補助金を交付することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みの推進が一定程度図られた。
	地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	37.8床 (R3.4)	39.3床 (R5.4)	39.9床 (R5.4)	概ね達成	関東信越厚生局HPF保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況(届出項目別5)を基に集計	
	心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率	17.7% (R1年度)	12.4% (R3年度)	18.7%以上 (R4年度)	未改善	R3年度消防庁の統計調査システム内の千葉県データ	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数	9箇所 (令和3年度)	10箇所 (R4.7)	11箇所 (令和5年度)	達成	千葉県がん診療連携協議会・口腔がん・口腔ケア部会資料	
	分娩実施施設数(15~49歳女子人口10万対)	7.7施設 (平成29年度)	—	増加 (令和5年度)	今後評価	医療施設静態調査	
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	772箇所 (R2年度)	758箇所 (R4年度)	834箇所 (R4年度)	未改善	KDBデータ	
	県内における病床の機能分化の促進	①高度急性期: 8.6% ②急性期: ▲3.6% ③回復期: ▲25.1% ④慢性期: ▲10.8% (R3)	①高度急性期: 17% ②急性期: ▲5% ③回復期: ▲24% ④慢性期: ▲4% (令和4年度病床機能報告の定量的基準による推計値と必要病床数とを比較)	令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足: 令和7年度に全機能10%以内	改善傾向	病床機能報告	
基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数	2医療機関 ①急性期: 317床 ②回復期: 126床 ③慢性期: 240床 ④休棟等: 69床 (R4.4)	1医療機関 ①急性期: 123床 ②回復期: 76床 ③慢性期: 0床 ④休棟等: 0床 (R5.3)	2医療機関 ①急性期: 223床 ②回復期: 126床 ③慢性期: 240床 ④休棟等: 0床 (R5.3)	改善傾向	病床機能報告		
地域包括目標②の推進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	26.9% (R3年度)	31.6% (R4年度)	50.0% (R5年度)	改善傾向	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】事業総数 9事業 アウトプット目標 総数 9 (達成 5 概ね達成 1 一定程度達成 0 未達成 3) 【事業の実施状況】 ・在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。 ・歯科診療所等(28施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。 【目標②地域包括ケアの推進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局などで増加がみられた。 ・次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。
	入退院支援を実施している診療所数・病院数	139箇所 (R2年度)	147箇所 (R4年度)	159箇所 (R4年度)	改善傾向	KDBデータ	
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	772箇所 (R2年度)	758箇所 (R4年度)	834箇所 (R4年度)	未改善	KDBデータ	
	在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数	433箇所 (R2.10)	—	441箇所 (R4年度)	今後評価	医療施設静態調査	
	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	2,113箇所 (R3.12)	2,250箇所 (R4年度)	2,213箇所 (R4年度)	達成	関東信越厚生局届出受理状況	
	在宅療養支援歯科診療所数	306箇所 (R4.3)	315箇所 (R5.3)	318箇所 (R4年度)	改善傾向	関東信越厚生局届出受理状況	
	圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数	181箇所 (R4.3)	176箇所 (R4年度)	200箇所 (R4年度)	未改善	健康づくり支援課で集計	
	障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加	36施設 (R3年度)	42施設 (R5.3)	40施設 (R4年度)	達成	千葉県歯科医師会登録歯科診療所数	
	医療的ケア児に対応できる訪問看護事業所数	115事業所 (R2年度)	115事業所 (R4年度)	125事業所 (R4年度)	未改善	訪問看護ステーションに照会し集計	
	かかりつけ薬剤師・薬局の定着度	45.0% (R3年度)	47.1% (R4年度)	53.0% (R4年度)	改善傾向	県政に関する世論調査	

全体目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R4結果の根拠・出典	令和4年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
目標③ 医療従事者の確保・定着	医師人数	12,935人 (R2.12)	-	13,079人 (R4年度)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 14事業 アウトプット目標 総数14（達成 6 概ね達成 5 一定程度達成 2 未達成 1） 【事業の実施状況】 ・臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。 ・女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、22医療機関へ助成を実施した。 ・看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。 ・未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催した。 ・看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。 ・病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。 ・歯科衛生士の復職支援研修及び資質向上研修を実施した。 ・特定行為研修等の受講を支援する医療機関等に対し助成を実施した。 【目標③医療従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。
	医師数(10万人対) 医師数(10万人対)(山武長生夷隅医療圏)	205.8人 129.7人 (令和2年度)	-	212.0人 146.3人 (令和4年度)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	看護職員数	61,122人 (R2.12)	-	63,000人 (R4年度)	今後評価	「看護職員業務従事者届」集計結果	
	県内専攻医採用数	388人 (R3年度研修開始者)	395人 (R4年度研修開始者)	394人 (R4年度研修開始者)	達成	日本専門医機構HP	
	看護職員の離職率	11.9% (R3年度)	13.5% (R3年度)	11.2% (R4年度)	未改善	2022年病院看護実態調査	
	新人看護職員の離職率	6.4% (R2年度)	10.2% (R3年度)	6.0% (R4年度)	未改善	2022年病院看護実態調査	
	看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率	66.6% (令和4年3月卒業生)	63.1% (令和5年3月卒業生)	68.5% (令和5年3月卒業生)	未改善	看護師等学校養成所入学生状況及び卒業生就業状況調査	
	看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)	115名 (R3年度)	70名 (R4年度)	129名 (R4年度)	未改善	千葉県ナースセンター事業実績報告	
	県内医療機関従事医師数の女性医師割合	22.4% (R2年度)	-	22.8% (R4年度)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	臨床研修医マッチ率	89.8% (R3年度)	93.8% (R4年度)	90%以上 (R4年度)	達成	医師臨床研修マッチング協議会HP	
	就業歯科衛生士数(人口10万人対)	93.8人 (R2年度)	-	98.3人 (R4年度)	今後評価	衛生行政報告例	
県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数	106人 (R2年度)	-	130人 (R4年度)	今後評価	令和4年衛生行政報告例(厚生労働省)		
目標④ 地域医療の格差解消	分娩1000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数	11.3人 (R2.12)	-	11.3人 (R4年度)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 9事業 アウトプット目標 総数 9（達成 4 概ね達成 4 一定程度達成 0 未達成 1） 【事業の実施状況】 ・医師少数地域医師派遣促進を実施し、約4.5名(常勤換算)の医師派遣を行った。 ・産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。 ・新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。 【目標④地域医療の格差解消に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。 ・引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。
	医療施設従事医師数(小児科)(小児人口10万対)	95.4人 (R2年度)	95.5人 (R4年度)	97人 (R4年度)	改善傾向	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	小児救急拠点病院への小児患者受入れ数	11,807人 (R3年度)	15,575人 (R4年度)	現状維持 (R4年度)	達成	R4年度小児救急医療拠点病院運営事業実績報告	
	新生児死亡率	0.8 (R3年度)	-	現状維持 (R4年度)	今後評価	人口動態調査	
	地域A群医療機関が所在する医療圏(香取海浜、山武長生夷隅、安房、君津、市原)の医療施設従事医師数の増加	2,682人 (R2年度)	-	2,756人 (R4年度)	今後評価	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
	地域で小児救急に携わる初期医療機関等の数	700箇所 (R3.4)	720箇所 (R4.4)	745箇所 (R4年度)	改善傾向	(国)救急医療体制等に関する調査	
	小児二次救急医療機関数	41箇所 (R3.4)	33箇所 (R4.4)	現状維持 (R4年度)	未改善	(国)救急医療体制等に関する調査	
	電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数	28,366件 (R3年度)	36,159件 (R4年度)	現状維持 (R4年度)	達成	R4年度小児救急電話相談事業実績報告	
電話相談により削減できた夜間・休日の受診数	16,158件 (R3年度)	18,311件 (R4年度)	18,000件 (R4年度)	達成	R4年度救急安心電話相談報告書		
勤務医の働き方改革の推進	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数	165病院 (R4.3)	235病院 (R5.3)	227病院 (R4年度)	達成	医師の働き方改革に関するチェックリスト及びアンケート調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 1事業 アウトプット目標 総数 1（達成 1 概ね達成 0 一定程度達成 0 未達成 0） 【事業の実施状況】 ・医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みに要する経費に対して補助を行った。 【目標⑤勤務医の働き方改革の推進に対する見解】 ・客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数が増加したことは、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がった結果と見られる。 ・勤務医の時間外・休日労働時間の上限規制が適用される令和6年度に向けて引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、更なる改善を図っていく。
目標⑥ 介護施設等の整備促進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	26.9% (R3年度)	31.6% (R4年度)	50.0% (R5年度)	改善傾向	県政に関する世論調査	【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 5 事業 アウトプット目標 総数 5（達成 0 概ね達成 0 一定程度達成 2 未達成 3） 【事業の実施状況】(補助施設数) ・介護基盤整備事業 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(0箇所) ・広域型施設等の開設準備支援等事業 ・広域型特別養護老人ホーム(6箇所) ・地域密着型施設等の開設準備支援等事業 ・小規模多機能型居宅介護事業所(1箇所) ・訪問看護ステーション(0箇所) 【目標⑥介護施設等の整備促進に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価) ・介護施設等の整備については、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。
	広域型特別養護老人ホーム	27,808床 (R3年度)	28,498床 (R4年度)	28,902床 (R4年度)	改善傾向	高齢者福祉課内で調査	
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,990床 (R3年度)	1,990床 (R4年度)	2028床 (R4年度)	未改善	高齢者福祉課内で調査	
	介護老人保健施設	15,372床 (R3年度)	15,552床 (R4年度)	15,572床 (R4年度)	概ね達成	市町村へ照会	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	55箇所 (R3年度)	59箇所 (R4年度)	69箇所 (R4年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	認知症対応型デイサービスセンター	89箇所 (R3年度)	88箇所 (R4年度)	93箇所 (R4年度)	未改善	市町村へ照会	
	認知症高齢者グループホーム	7,716床 (R3年度)	7,800床 (R4年度)	8,056床 (R4年度)	改善傾向	市町村へ照会	
	小規模多機能型居宅介護事業所	151箇所 (R3年度)	149箇所 (R4年度)	165箇所 (R4年度)	未改善	市町村へ照会	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	35箇所 (R3年度)	38箇所 (R4年度)	48箇所 (R4年度)	改善傾向	市町村へ照会	

全体 目標	各目標における評価指標	目標の達成状況			評価	R4結果の根拠・出典	令和4年度実施事業ごとに定めた目標の達成状況、事業の実施状況、各目標に対する見解
		計画策定時	実績値	目標値			
目標の 介護従事者の 確保・定着	介護職の就労者数	87,657人 (R2年度)	—	94,716人 (R4年度)	今後評価	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	<p>【事業ごとの目標の達成状況】 事業総数 37事業</p> <p>アウトプット目標 総数 39 (達成 19 概ね達成 6 一定程度達成 10 未達成 4)</p> <p>【事業の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。 ・外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。 ・多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。 ・介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。 <p>【目標⑦ 介護従事者の確保・定着に対する見解】(国に事後評価を提出するにあたっての千葉県としての自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指標は目標値を下回る項目もあり、介護従事者の確保・定着に向けて更なる取組が必要である。 ・本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。
	介護職員の離職率	14.3% (R3年度)	14.4% (R4年度)	低下 (R4年度)	未改善	(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」	
	介護福祉士養成校の入学者数	265人 (R4.4)	273人 (R5.4)	増加 (R5.4)	達成	健康福祉指導課で算出	
	主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の養成	2,580人 (R3年度)	2,733人 (R4年度)	2,400人 (R5年度)	達成	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	
	チームオレンジ設置市町村数	7市町村 (R2年度)	17市町村 (R4年度)	増加 (R4年度)	達成	厚生労働省実施令和4年度認知症総合支援事業等実施状況調べ	
	訪問看護ステーション数	368箇所 (H30年度)	—	442箇所 (R5年度)	今後評価	保健医療計画	
	訪問看護ステーション看護職従事者数	2,344人 (H30年度)	3,148人 (R3年度)	3,574人 (R5年度)	達成	介護サービス施設・事業所調査	
	認知症サポート医認定数	508人 (令和2年度)	600人 (令和4年度)	600人 (令和4年度)	達成	国立長寿医療研修センターからの実績報告	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	1,230人 (令和2年度)	1,423人 (令和4年度)	1,400人 (令和4年度)	達成	委託先からの業務報告	
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数	3,811人 (令和2年度)	4,581人 (令和4年度)	4,500人 (令和4年度)	達成	委託先からの業務報告	
	初期集中支援チームが整備されている市町村数		54市町村 (令和4年度)	54市町村 (令和4年度)	達成	認知症施策等総合支援事業等実施状況調べ(厚生労働省調査)	
	研究会への参加者数 (認知症専門職における多職種協働研修)		128名 (令和4年度)	160名 (令和4年度)	未改善	委託先からの業務報告	
	研修受講者数 (医療と介護の地域支援体制強化事業)		新任者研修:56名 現任者研修:26名 (令和4年度)	新任者研修:50名 現任者研修:25名 (令和4年度)	達成	委託先からの業務報告	
	市民後見人の選任数の増加	14名 (令和元年度)	—	増加 (令和4年度)	今後評価	認知症施策等総合支援事業等実施状況調べ(厚生労働省調査)	
	地域密着型サービス登録事業者数 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護)	742 (令和3年度)	740 (令和4年度)	増加 (令和4年度)	未改善	介護保険指定機関等管理システムからの抽出データ	
実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上		専門研修Ⅰ 74.0% 専門研修Ⅱ 86.5% 主任介護支援専門員研修 87.1% 主任介護支援専門員更新研修 94.5%	75%以上	概ね達成	実績報告及び研修向上委員会		